

。新規事項

1 主な新規着工施設

事業名 [事業主体]	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標 による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
神戸港 PI(第2期)地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [近畿地方整備局]	306 [306]	1,082	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱 貨物量:26万TEU)	284	3.8	港湾貨物の輸送の効率化 により、CO ₂ 及びNO _x 等 の排出量が軽減される。
博多港 IC地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 [九州地方整備局]	339 [220]	1,061	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱 貨物量:23万TEU)	322	3.3	港湾貨物の輸送の効率化 により、CO ₂ 及びNO _x 等 の排出量が軽減される。
金沢港 大野地区 多目的国際ターミナル整備 事業 [北陸地方整備局]	167 [161]	530	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱 貨物量:50万トン)	140	3.8	港湾貨物の輸送の効率化 により、CO ₂ 及びNO _x 等 の排出量が軽減される。
鹿島港 外港地区 航路整備事業 [関東地方整備局]	34 [34]	189	輸送コスト削減 (平成21年度予測大型 船航行隻数:約34隻)	42	4.5	航路の埋没解消により、船舶 の航行安全性が向上するとと もに、海上輸送の効率化によ り、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量 が軽減される。
関門航路/北九州港 戸畑地区 航路整備事業 [九州地方整備局]	7.6 [7.6]	54	輸送コスト削減 (平成19年度予測大型 船航行隻数:約35隻)	11	4.9	航路の埋没解消により、船舶 の航行安全性が向上するとと もに、海上輸送の効率化によ り、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量 が軽減される。

[]内は内数で港湾整備事業費

2 新規制度等

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

スーパー中枢港湾の約7割のコンテナを取扱っている埠頭公社ターミナルにおいて、公社の改革による管理運営効率化を図るための支援制度を創設するとともに、港湾ターミナルと貨物鉄道ターミナル間の横持ち及び積替の円滑化を図るため、臨港鉄道の積替施設整備に対する補助制度を創設する。

対東アジアとのSCMコリドー構築に資する小口貨物積替円滑化支援(その他施設費)

対東アジア輸送の準国内輸送化に伴い増加した小口貨物が、海上輸送と他の輸送モードの間で円滑な接続が可能となるよう、貨物の一時保管機能やコンテナ・シャーシ蔵置機能を有する小口貨物積替円滑化支援施設(小口積替デポ)の整備に対する補助制度を創設する。

港湾ロジスティクス・ハブの形成

経済のグローバル化に対応するため、国際物流と国内物流の結節点として、コンテナターミナルと近接した港湾ロジスティクス・ハブの形成を支援する。

GPS波浪計及び港湾情報ネットワークの設置・管理

GPS波浪計及び港湾情報ネットワークを港湾工事の一環として直轄事業により設置・管理する。

安全で経済的な港湾施設の確保に向けた体制の整備

技術基準の性能規定化に対応し、安全で経済的な港湾施設の確保を図るため、技術的難易度の高い設計に関する技術基準への適合性を国又は第三者機関が確認する制度を創設する。この第三者機関の技術力を確保するため、登録要件の審査を厳格に行うとともに、必要に応じて適合命令、改善命令、立入検査を実施するなど、港湾施設の安全確保に対し万全を期す。

内航フェリーターミナルにおける保安対策の強化(その他施設費)

平成17年7月の英国同時爆破テロ事件を踏まえ、テロにより人命に直接多大な影響を及ぼすおそれがある内航フェリーターミナル等において、不審者の監視等によりテロを未然に防止し、施設の安全な運営を確保するため、監視施設等の整備を支援する。

港湾施設改良費統合補助制度の拡充等

津波対策支援事業(浸水区域の検証、耐波性検討、避難ルートの検証等)を港湾施設改良費統合補助の補助対象に追加する。また、港湾施設改良費統合補助について、市町村管理港湾に係る補助採択基準の下限を7千万円から8千万円に引き上げる。但し、統合のあった市町村管理港湾については、補助採択基準の下限を平成19年度までのあいだ5千万円に据え置く。

港湾関係起債事業における資本費平準化債の創設

ふ頭用地等の整備に充当した地方債の償還にかかる元金償還期間と減価償却期間との差により構造的に生じる資金不足を補うため、所要の地方債措置が講じられることとなった。